

調査概要

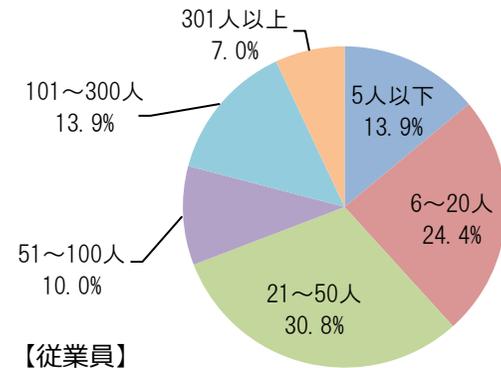
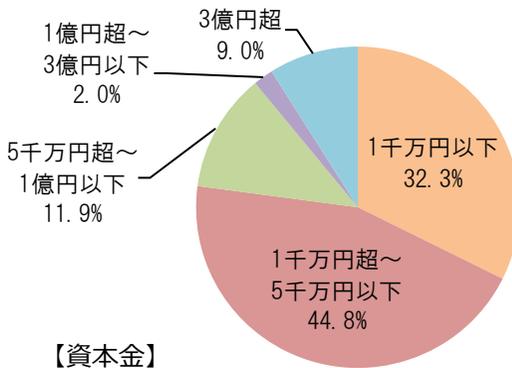
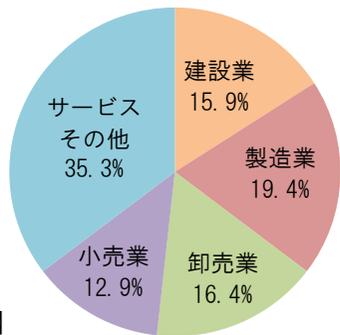
1. 調査期間 2025年6月6日(金)~2025年6月25日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
3. 回答状況 201社 (回答率41.5%)
4. 調査項目 ①6月の業況と先行き見通し
②設備投資の動向
③2024年度の採用実績の動向
5. 回答企業属性

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

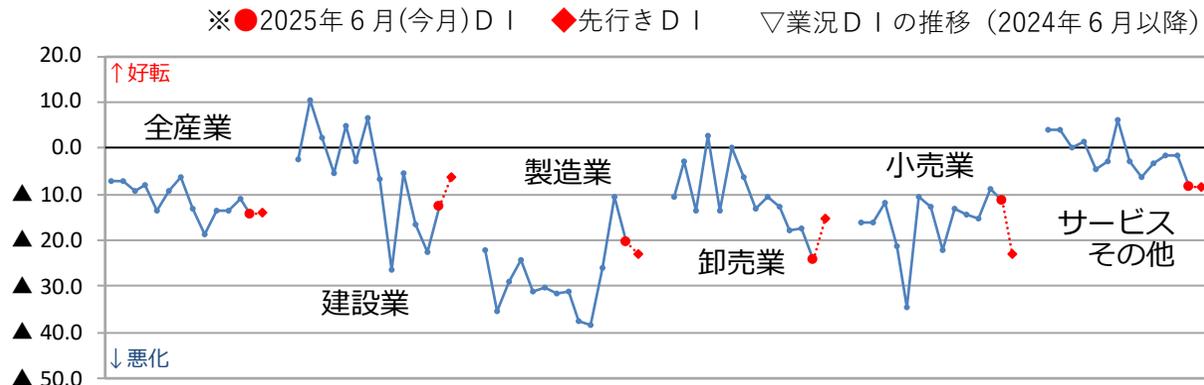
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

① 6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲14.6と、前月から3.8ポイント悪化。先行き見通しDIは▲14.1とやや改善の見込み。

	2025年		
	5月	6月	7月~9月
全産業	▲ 10.8	▲ 14.6	▲ 14.1
建設	▲ 22.5	▲ 12.9	▲ 6.5
製造	▲ 10.5	▲ 20.5	▲ 23.1
卸売	▲ 17.2	▲ 24.2	▲ 15.2
小売	▲ 8.7	▲ 11.5	▲ 23.1
サービスその他	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 8.6



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月~9月)の先行き見通し

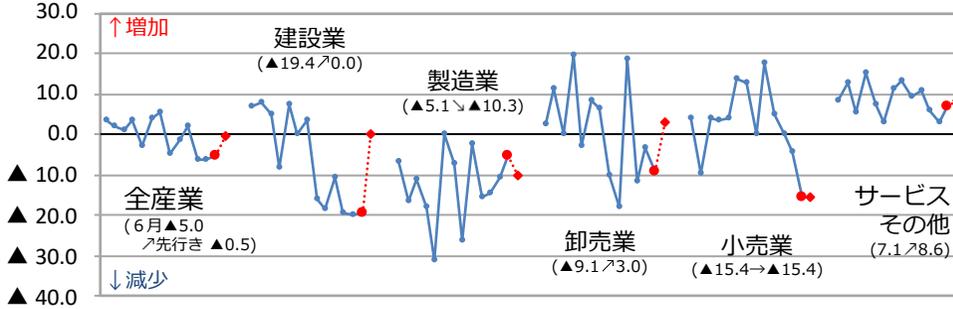
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2024年6月以降)

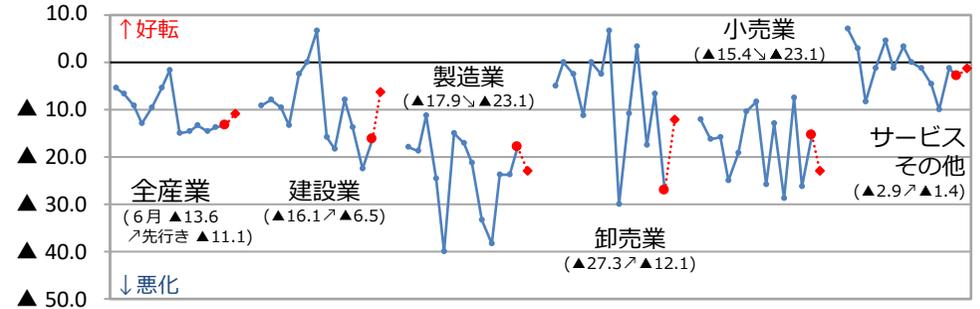
売上DIは▲5.0と前月から1.2ポイント増加。
先行きDIは▲0.5と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2024年6月以降)

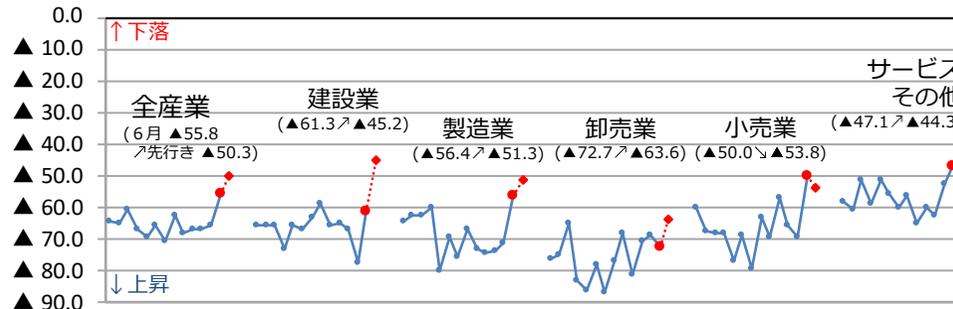
採算DIは▲13.6と前月から0.2ポイント増加。
先行きDIは▲11.1と改善の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2024年6月以降)

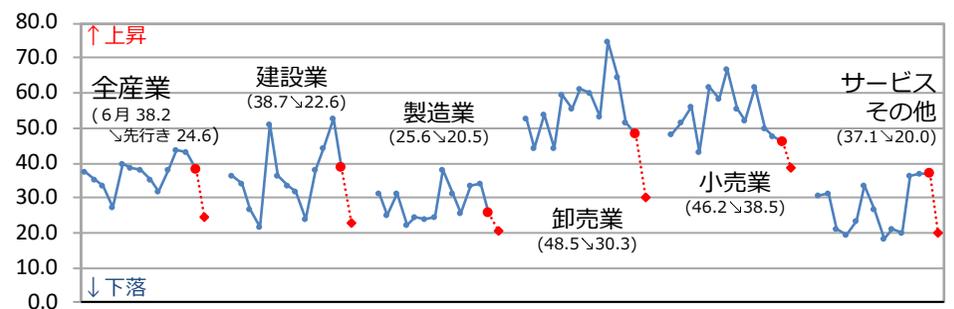
仕入単価DIは▲55.8と前月から9.8ポイント増加。
先行きDIは▲50.3と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2024年6月以降)

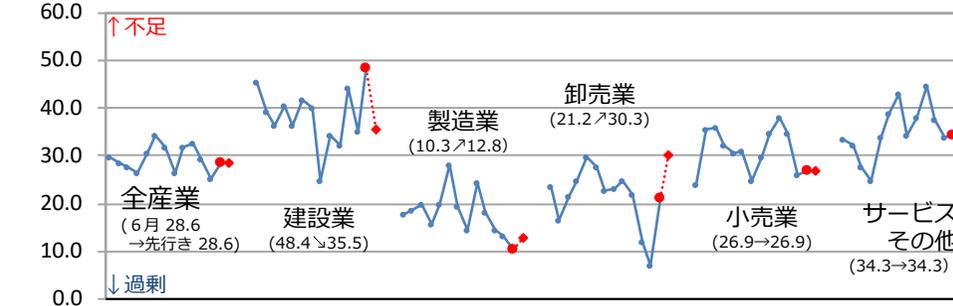
販売単価DIは38.2と前月から4.9ポイント減少。
先行きDIは24.6と販売単価の上昇が弱まる見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2024年6月以降)

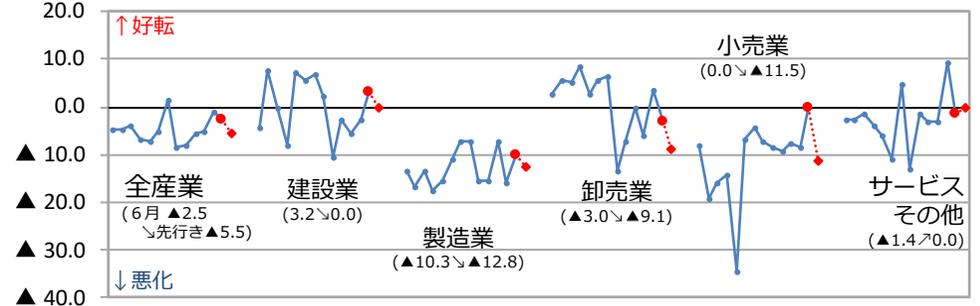
従業員DIは28.6と前月から3.5ポイント増加。
先行きDIは28.6と人手不足感は横ばいの見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2024年6月以降)

資金繰りDIは▲2.5と前月から1.5ポイント減少。
先行きDIは▲5.5と悪化の見込み。



②設備投資の動向

- 「2024年度の設備投資の実績」は、「設備投資を実施した」企業は51.2%と、2023年度と比較し5.1ポイント減少した。【図1】
- 「2025年度の設備投資の動向」は、「設備投資を実施予定」企業は49.3%と、2024年11月調査と比較し0.3ポイント減少した。【図2】
- 設備投資を行う理由は、「老朽化等に伴う更新」が61.9%と最も多い。また「人手不足への対応」と「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」が前回調査（2024年11月）からいずれも増加しており、省人化投資の進展が見受けられる。一方で「現在または将来の需要増への対応」と回答した企業の割合は前回調査から5.6ポイント減少した。【図3】

図1 【2024年度の設備投資の実績（過去調査との比較）】

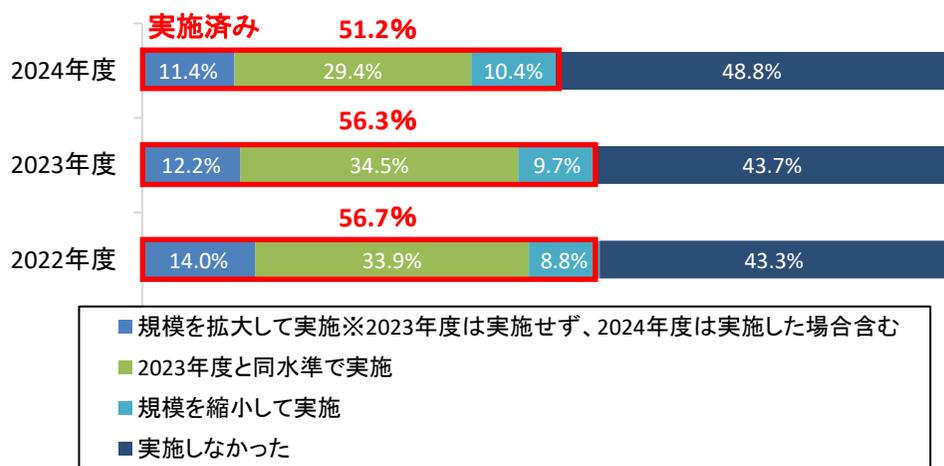


図2 【2025年度の設備投資の動向（過去調査との比較）】

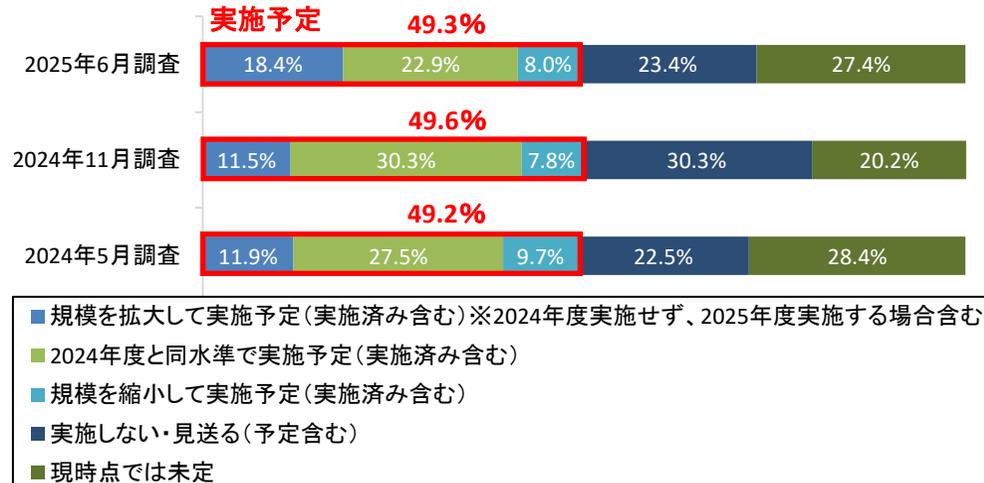
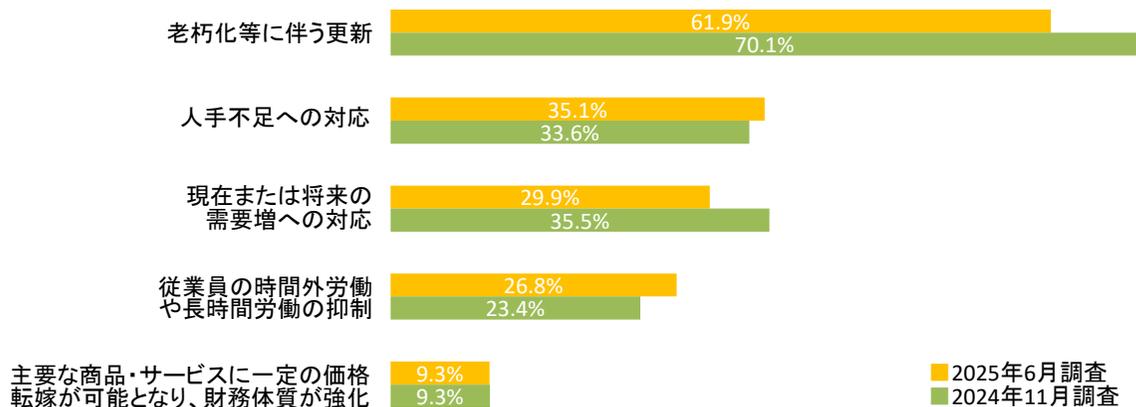


図3 【設備投資を行う理由】 ※2025年度「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位



③2024年度の採用実績の動向

- 2023年度の採用実績について、「募集し、採用できた」は58.7%（2023年度調査から2.6ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」は10.4%（同0.5ポイント減）、「募集しなかった」は30.8%（同3.1ポイント増）となり、人手不足が深刻化する中、「募集し、採用できた」割合が減少している。【図1】
- 「募集し、採用できた」企業における採用人数の充足状況について、予定した人数を確保できた企業は全体で49.2%と、半数を下回った。【図2】
- 業種別では、2023年度と同じく建設業で「募集を行った」割合が87.5%と最も高かった一方、「全く採用できなかった」割合が25.0%と採用に結びついていない割合が他業種と比べて高かった。また小売業では「募集を行った」割合が42.3%と最も低かった。【図3】

図1 【2024年度の採用実績の動向（過去調査との比較）】

※外円が2024年度採用実績、中円が2023年度採用実績、内円が2022年度採用実績

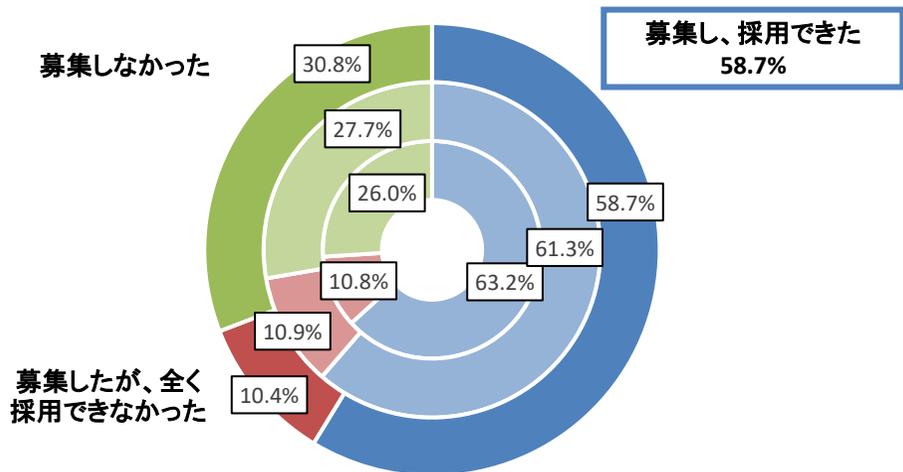
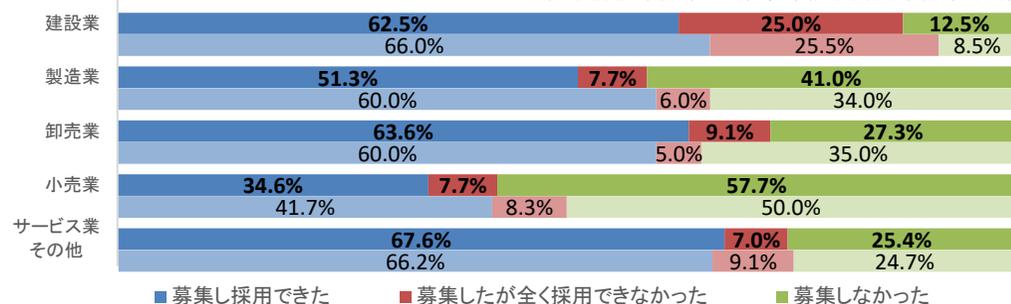


図2 【採用人数の充足状況】

予定した人数を確保できた	49.2%
新卒採用の正社員を予定した人数確保できた	60.8%
中途採用の正社員を予定した人数確保できた	48.3%
非正規社員を予定した人数確保できた	44.7%

図3 【2024年度の採用実績の動向（業種別）】

※上段が2024年度採用実績、下段が2023年度採用実績



（参考）会員の声

- 特に地方での新卒採用が困難であり、技術社員が不足している。また協力業者でも人手不足が続いている。 … 【設備工事業】
- 消費者動向の変化に伴う売上の減少が深刻である。 … 【食品製造業】
- 大手企業の賃上げで新卒は困難なため、中途採用を重点的に実施。人件費が増加し来年度以降も賃上げが続くと厳しい。 … 【卸売業】
- 観光需要について、運転手不足によって観光バスが確保ができず、旅行先として北海道が選ばれにくくなっている。 … 【飲食業】
- DXに関連する投資を毎年実施しており、年々投資額が増加している。 … 【小売業】